



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 丸三証券株式会社
コード番号 8613 URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小祝 寿彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 山崎 昇

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3238-2460
平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,255	△12.6	20,147	△12.7	4,908	△33.9	5,224	△33.2	4,786	△22.1
26年3月期	23,175	31.2	23,085	31.4	7,419	152.0	7,818	144.2	6,146	113.9

(注) 包括利益 27年3月期 6,738百万円 (9.4%) 26年3月期 6,156百万円 (11.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	72.27	71.97	9.0	5.5	24.2
26年3月期	92.95	92.41	12.7	9.0	32.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	100,066	54,964	54.8	828.50
26年3月期	90,431	50,629	55.8	762.00

(参考) 自己資本 27年3月期 54,854百万円 26年3月期 50,457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	13,844	185	△2,907	30,091
26年3月期	2,103	779	△2,619	18,948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	30.00	—	25.00	55.00	3,639	59.2	7.5
27年3月期	—	15.00	—	70.00	85.00	5,630	117.6	10.6

(注) 26年3月期 中間配当 30円(普通配当) 期末配当 25円(普通配当)
27年3月期 中間配当 15円(普通配当) 期末配当 70円(普通配当30円 特別配当40円)

なお、28年3月期及び29年3月期期末配当においても、普通配当に加える形で、1株当たり40円の特別配当を継続実施する方針です。

28年3月期 中間配当 未定 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 40円)

29年3月期 中間配当 未定 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 40円)

(ただし、27年3月期、28年3月期及び29年3月期の期末配当につきましては、各期の定時株主総会での決議を条件と致します。)

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は、次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	67,398,262 株	26年3月期	67,398,262 株
27年3月期	1,189,286 株	26年3月期	1,181,003 株
27年3月期	66,226,020 株	26年3月期	66,122,380 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,254	△12.6	20,140	△12.7	4,871	△34.0	5,173	△33.4	4,726	△22.7
26年3月期	23,175	31.2	23,079	31.4	7,378	154.6	7,768	147.3	6,115	115.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
27年3月期	71.37	71.08	9.3
26年3月期	92.49	91.96	13.1

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		自己資本規制比率	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%			
27年3月期	99,541		53,176		53.3	801.49	708.1			
26年3月期	89,926		48,771		54.0	733.95	701.9			

(参考) 自己資本 27年3月期 53,065百万円 26年3月期 48,600百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査の対象ではありません。6月に提出する有価証券報告書は、監査の対象ですが、その監査は現在実施中であり、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
① 継続企業の前提に関する注記	13
② 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
③ セグメント情報	13
④ 1株当たり情報	14
⑤ 重要な後発事象	14
5. 参考情報	15
(1) 連結財務諸表に係る参考情報	15
① 連結貸借対照表（前連結会計年度末比較「参考」）	15
② 連結損益計算書（前連結会計年度比較「参考」）	17
③ 受入手数料の科目別内訳	18
④ 受入手数料の商品別内訳	18
⑤ トレーディング損益の内訳	18
⑥ 連結損益計算書の四半期推移	19
(2) 個別財務諸表に係る参考情報	20
① 株式売買高（先物取引を除く）	20
② 引受・募集・売出しの取扱高	20
③ 自己資本規制比率	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における証券市場を取り巻く環境は、消費税増税や為替相場が期初から7月まで小動きに終始したこと等もあり、10月の日銀による追加金融緩和で株式市場の売買は活発になりましたが、売買代金は前期比減少する展開となりました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、株式委託手数料や受益証券受入手数料が減収となり、販売費・一般管理費も減少したものの、経常利益は52億24百万円と前期比減益となりました。

主な商品部門別の概況は、以下の通りです。

(株式部門)

期初14,870円51銭で始まった日経平均株価は、堅調な企業業績や、8月以降にドル・円相場が円安の動きを強めたこともあり、9月には16,374円14銭まで上昇しました。

10月には中東情勢の不安定化等から、14,529円03銭まで下落しましたが、その後日銀の追加金融緩和で円安が一段と進んだこと等を受け上昇に転じ、3月末には19,206円99銭となりました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では最高益更新が見込まれる好業績銘柄、手元資金を有効に活用する企業や水素エネルギー関連の銘柄等の選別及び情報提供に注力しましたが、株式市場の売買代金が減少したことを受け、株式委託手数料は前期比減収となりました。

オンライントレード部門は、引き続きセミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、また新規に口座開設されたお客様を対象にした株式委託手数料の優遇措置を引き続き実施する等して、顧客層の拡大を進めましたが、前期比減収となりました。

(債券部門)

期初0.640%で始まった長期金利は、日銀の追加金融緩和で堅調な債券需給が続く中、米国や欧州の長期金利も低下基調となったことにより、期末は0.395%となりました。

このような中、債券受入手数料収入は前期比横ばいとなりましたが、債券等トレーディング益は、新発外債や既発外債の取扱高が減少したこと等により低調に推移しました。

(投資信託部門)

投資信託部門は、比較的高い経済成長と企業業績の伸長が見込まれるインドの株式へ投資するファンドや、複数の債券などに投資を行い投資環境に応じて資産配分比率を機動的に変更するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

株式に投資する投資信託では、10月より「ニッセイ・インド厳選株式ファンド」を取扱い、販売が拡大し、残高も増加しました。また、本年2月より「日本株発掘ファンド」を取扱い、日本株ファンドの販売にも注力しました。

外債に投資する投資信託では、将来的な米国の金利上昇局面においても、債券の下落リスクを低減化する「インカムビルダー」や「PIMCOインカム戦略ファンド」の販売に注力しました。

しかしながら投資信託の販売額は、マーケット環境が良好であった前期より減少したこと等から、募集手数料は前期比減収となりました。一方、代行手数料は株式投信の残高が過去最高を更新したこと等により、前期比増収となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、信用取引資産が40億円減少したことや募集等払込金が19億円減少したこと及びトレーディング商品が12億円減少した一方、現金・預金が111億円増加したことや預託金が31億円増加したこと等から、前期末比96億円増加しました。

負債合計は、未払法人税等が22億円減少したことや約定見返勘定が12億円減少した一方、預り金が56億円増加したことや信用取引負債が18億円増加したこと等から、前期末比53億円増加しました。

純資産合計は、当期純利益等により利益剰余金が26億円増加したことやその他有価証券評価差額金が20億円増加したこと等により、前期末比43億円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益や信用取引資産の減少等により、138億44百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により、1億85百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、29億7百万円の資金の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より111億42百万円増加し、300億91百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の普通配当に係る方針は、連結当期純利益を基準に、連結配当性向 50%以上の配当を行う方針です。

当連結会計年度は1株当たり15円の間配当（普通配当）を実施しました。平成27年3月31日を基準日とする1株当たり30円の期末配当（普通配当）と特別配当40円の実施を、平成27年6月開催の当社第95期定時株主総会に付議させて頂く予定であります。

上記の通り、平成27年3月期期末配当において特別配当を実施する予定ですが、今後期末の普通配当に加えて、平成29年3月期期末配当まで、1株当たり40円の特別配当を継続実施する方針です。

当社は平成26年3月期からは連結配当性向を50%以上に引き上げ、株主の皆様への還元の方針を強化しております。

さらに株主の皆様のご支援に感謝の意を表し、還元方針のさらなる強化の一環としまして、平成27年3月期末基準の配当より3期にわたり、期末の普通配当に加える形で、特別配当を実施することと致しました。

特別配当実施の理由は、①資産管理型営業へ舵を切ったことにより収益基盤が安定化してきたこと、②株式信用取引に係る融資残高の減少から、株価急落時の評価損に対する返済資金を多額に備えておく必要性が薄れたこと等から、株主の皆様へ内部留保を還元させていただき、資本効率を高めようとするものです。

同時に、収益構造の一層の改善を図り、資本の効率化を進めてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、どの系列にも属さず「自主独立」を貫いております。また、顧客第一主義の考えから、お客様のニーズにあった情報・サービスの提供を推進することにより、顧客満足度の向上に努めております。

当社グループは、お客様へ質の高いサービスを提供するとともに、経営の効率化を進めて収益力を高め、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが、経営の最重要課題であると考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループが金融サービス業としてお客様からご支持を受け続けるためには、株式営業や募集営業における資産運用の提案力向上が引き続き重要であると考えております。

株式営業につきましては、時宜を得た市場情報の提供と、企業調査に基づいた質の高い情報の提供に全力で取り組んでまいります。

募集営業につきましては、今年度より新たに策定した「新 株式投信純増3ヵ年計画」に全力で取り組み、投信残高拡大により安定収益を持続的に高めることで、市況変動に左右されない収益基盤の確立を図ってまいります。

併せてお客様のすそ野を広げるべく、NISA（小額投資非課税制度）口座の獲得にも注力致します。

さらに、引き続き内部管理態勢及び法令順守態勢の強化に努めるとともに、お客様へより一層質の高いサービスを提供できるよう当社グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国の企業会計の基準に則って財務諸表を作成しております。

I F R S（国際会計基準）の適用は検討しておりません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	18,948	30,091
預託金	21,009	24,117
顧客分別金信託	20,951	24,067
その他の預託金	57	50
トレーディング商品	2,281	1,075
商品有価証券等	2,281	1,075
デリバティブ取引	0	0
信用取引資産	26,965	22,934
信用取引貸付金	26,305	22,061
信用取引借証券担保金	659	872
立替金	39	14
募集等払込金	7,205	5,222
短期貸付金	2,793	2,834
未収収益	1,338	1,353
その他の有価証券	54	54
繰延税金資産	0	0
その他の流動資産	75	129
貸倒引当金	△3,101	△3,096
流動資産計	77,611	84,730
固定資産		
有形固定資産	2,628	2,578
建物	825	814
器具備品	330	269
土地	1,472	1,495
無形固定資産	569	389
ソフトウェア	552	373
電話加入権	16	16
投資その他の資産	9,622	12,367
投資有価証券	8,667	11,442
長期差入保証金	777	744
長期前払費用	10	13
その他	167	167
固定資産計	12,819	15,335
資産合計	90,431	100,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	1,222	11
信用取引負債	3,023	4,825
信用取引借入金	1,351	1,971
信用取引貸証券受入金	1,672	2,853
預り金	13,625	19,254
受入保証金	9,605	10,485
短期借入金	3,200	3,200
未払法人税等	3,529	1,279
繰延税金負債	53	53
賞与引当金	991	1,002
役員賞与引当金	30	25
その他の流動負債	812	886
流動負債計	36,095	41,024
固定負債		
繰延税金負債	2,303	3,243
退職給付に係る負債	985	386
長期未払金	144	137
その他の固定負債	144	141
固定負債計	3,577	3,908
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	128	169
特別法上の準備金計	128	169
負債合計	39,801	45,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	117	218
利益剰余金	36,307	38,919
自己株式	△362	△631
株主資本合計	46,062	48,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,603	5,688
退職給付に係る調整累計額	791	659
その他の包括利益累計額合計	4,395	6,347
新株予約権	171	110
純資産合計	50,629	54,964
負債・純資産合計	90,431	100,066

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受入手数料	21,220	18,931
委託手数料	8,239	6,667
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	150	151
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	8,242	7,314
その他の受入手数料	4,588	4,798
トレーディング損益	1,320	726
その他有価証券売買損益	0	0
金融収益	634	596
営業収益計	23,175	20,255
金融費用	90	107
純営業収益	23,085	20,147
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,644	1,509
人件費	9,256	8,965
不動産関係費	1,385	1,472
事務費	1,903	1,919
減価償却費	442	470
租税公課	152	135
貸倒引当金繰入額	10	-
その他	870	765
販売費・一般管理費計	15,666	15,239
営業利益	7,419	4,908
営業外収益	403	319
営業外費用	3	3
経常利益	7,818	5,224
特別利益		
受取補償金	918	1,150
投資有価証券売却益	1,530	468
自己新株予約権消却益	5	10
固定資産売却益	85	-
特別利益計	2,540	1,629
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	8	40
本社移転費用	270	7
固定資産売却損	6	2
減損損失	0	0
有価証券評価減	0	-
特別損失計	286	52
税金等調整前当期純利益	10,072	6,802
法人税、住民税及び事業税	3,663	1,800
法人税等調整額	262	215
法人税等合計	3,926	2,016
少数株主損益調整前当期純利益	6,146	4,786
当期純利益	6,146	4,786

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,146	4,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	2,084
退職給付に係る調整額	-	△132
その他の包括利益合計	10	1,952
包括利益	6,156	6,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,156	6,738
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	680	32,871	△1,028	42,524
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,000	680	32,871	△1,028	42,524
当期変動額					
剰余金の配当			△2,710		△2,710
当期純利益			6,146		6,146
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		49		53	103
自己株式の消却		△613		613	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	△563	3,435	665	3,538
当期末残高	10,000	117	36,307	△362	46,062

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	3,593	—	3,593	163	46,281
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,593	—	3,593	163	46,281
当期変動額					
剰余金の配当					△2,710
当期純利益					6,146
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					103
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	10	791	802	7	809
当期変動額合計	10	791	802	7	4,348
当期末残高	3,603	791	4,395	171	50,629

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	117	36,307	△362	46,062
会計方針の変更による 累積的影響額			477		477
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,000	117	36,784	△362	46,539
当期変動額					
剰余金の配当			△2,651		△2,651
当期純利益			4,786		4,786
自己株式の取得				△564	△564
自己株式の処分		101		295	396
自己株式の消却		—		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	101	2,134	△269	1,966
当期末残高	10,000	218	38,919	△631	48,506

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	3,603	791	4,395	171	50,629
会計方針の変更による 累積的影響額					477
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,603	791	4,395	171	51,106
当期変動額					
剰余金の配当					△2,651
当期純利益					4,786
自己株式の取得					△564
自己株式の処分					396
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	2,084	△132	1,952	△61	1,891
当期変動額合計	2,084	△132	1,952	△61	3,858
当期末残高	5,688	659	6,347	110	54,964

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,072	6,802
減価償却費	442	470
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,787	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,776	△253
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△5
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	8	40
減損損失	0	0
有価証券評価損益 (△は益)	0	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	△22	△13
固定資産売却損益 (△は益)	△79	2
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,530	△469
受取利息及び受取配当金	△844	△819
支払利息	90	107
本社移転費用	270	7
受取補償金	△918	△1,150
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△1,064	△3,115
貸付金の増減額 (△は増加)	3	△41
立替金及び預り金の増減額	418	5,654
トレーディング商品の増減額	273	△4
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△6,132	5,832
受入保証金の増減額 (△は減少)	868	879
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△555	1,982
その他	△14	116
小計	1,292	16,032
利息及び配当金の受取額	790	849
利息の支払額	△90	△103
本社移転費用の支払額	△240	△7
受取補償金の受取額	918	1,102
法人税等の支払額	△567	△4,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,103	13,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,554	486
有形及び無形固定資産の取得による支出	△703	△291
有形固定資産の売却による収入	125	-
敷金及び保証金の差入による支出	△346	-
敷金及び保証金の回収による収入	158	-
その他	△7	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	779	185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△564
自己株式の売却による収入	78	300
配当金の支払額	△2,696	△2,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,619	△2,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	278	11,142
現金及び現金同等物の期首残高	18,669	18,948
現金及び現金同等物の期末残高	18,948	30,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

・退職給付に関する会計基準の変更

当第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を適用しました。

具体的には退職給付債務及び勤務費用の計算方法を、期間定額基準から給付算定式基準へ、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から支払見込期間を反映した割引率へ、それぞれ変更しました。

退職給付に関する会計基準等の適用については、退職給付に関する会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が477百万円減少し、利益剰余金が477百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

③ セグメント情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

④ 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	762.00 円	1株当たり純資産額	828.50 円
1株当たり当期純利益金額	92.95 円	1株当たり当期純利益金額	72.27 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	92.41 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	71.97 円

(注) 1. 1株当たり情報の算定上の基礎

(a) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	50,629	54,964
普通株式に係る純資産額 (百万円)	50,457	54,854
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	171	110
普通株式の発行済株式数 (株)	67,398,262	67,398,262
普通株式の自己株式数 (株)	1,181,003	1,189,286
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	66,217,259	66,208,976

(b) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6,146	4,786
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,146	4,786
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	66,122,380	66,226,020
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	384,978	277,999
(うち新株予約権)	(384,978)	(277,999)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式数の概要	新株予約権3種類 (株式数 310,500株)	新株予約権3種類 (株式数 340,000株)

2. 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付に関する会計基準等を適用し、退職給付に関する会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7円6銭増加し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ14銭減少しております。

⑤ 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 参考情報

(1) 連結財務諸表に係る参考情報

① 連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (26. 3. 31)	当連結会計年度末 (27. 3. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	18,948	30,091	11,142
預託金	21,009	24,117	3,107
顧客分別金信託	20,951	24,067	3,115
その他の預託金	57	50	△ 7
トレーディング商品	2,281	1,075	△ 1,206
商品有価証券等	2,281	1,075	△ 1,206
デリバティブ取引	0	0	0
信用取引資産	26,965	22,934	△ 4,031
信用取引貸付金	26,305	22,061	△ 4,243
信用取引借証券担保金	659	872	212
立替金	39	14	△ 25
募集等払込金	7,205	5,222	△ 1,982
短期貸付金	2,793	2,834	41
未収収益	1,338	1,353	15
その他の有価証券	54	54	△ 0
その他の流動資産	76	130	53
貸倒引当金	△ 3,101	△ 3,096	4
流動資産計	77,611	84,730	7,119
固定資産			
有形固定資産	2,628	2,578	△ 49
建物	825	814	△ 11
器具備品	330	269	△ 61
土地	1,472	1,495	23
無形固定資産	569	389	△ 179
ソフトウェア	552	373	△ 179
電話加入権	16	16	△ 0
投資その他の資産	9,622	12,367	2,744
投資有価証券	8,667	11,442	2,774
長期差入保証金	777	744	△ 33
長期前払費用	10	13	3
その他	167	167	—
固定資産計	12,819	15,335	2,515
資産合計	90,431	100,066	9,635

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (26. 3. 31)	当連結会計年度末 (27. 3. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	1,222	11	△ 1,211
信用取引負債	3,023	4,825	1,801
信用取引借入金	1,351	1,971	620
信用取引貸証券受入金	1,672	2,853	1,181
預り金	13,625	19,254	5,629
顧客からの預り金	11,104	13,730	2,625
その他の預り金	2,520	5,524	3,004
受入保証金	9,605	10,485	879
信用取引受入保証金	9,100	9,641	540
その他の受入保証金	505	844	339
短期借入金	3,200	3,200	—
未払法人税等	3,529	1,279	△ 2,250
賞与引当金	991	1,002	11
役員賞与引当金	30	25	△ 5
その他の流動負債	866	940	73
流動負債計	36,095	41,024	4,929
固定負債			
繰延税金負債	2,303	3,243	940
退職給付に係る負債	985	386	△ 599
長期未払金	144	137	△ 7
その他の固定負債	144	141	△ 3
固定負債計	3,577	3,908	330
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	128	169	40
特別法上の準備金計	128	169	40
負債合計	39,801	45,101	5,300
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	117	218	101
利益剰余金	36,307	38,919	2,612
自己株式	△ 362	△ 631	△ 269
株主資本合計	46,062	48,506	2,444
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	3,603	5,688	2,084
退職給付に係る調整累計額	791	659	△ 132
その他の包括利益累計額合計	4,395	6,347	1,952
新株予約権	171	110	△ 61
純資産合計	50,629	54,964	4,335
負債・純資産合計	90,431	100,066	9,635

② 連結損益計算書（前連結会計年度比較「参考」）

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計 年度比(%)
	〔 25. 4. 1 〕 〔 26. 3. 31 〕	〔 26. 4. 1 〕 〔 27. 3. 31 〕	
営業収益			
受入手数料	21,220	18,931	89.2
トレーディング損益	1,320	726	55.0
その他有価証券売買損益	0	0	—
金融収益	634	596	94.1
営業収益計	23,175	20,255	87.4
金融費用	90	107	119.1
純営業収益	23,085	20,147	87.3
販売費・一般管理費			
取引関係費	1,644	1,509	91.8
人件費	9,256	8,965	96.9
不動産関係費	1,385	1,472	106.3
事務費	1,903	1,919	100.8
減価償却費	442	470	106.4
租税公課	152	135	89.2
貸倒引当金繰入額	10	—	—
その他	870	765	88.0
販売費・一般管理費計	15,666	15,239	97.3
営業利益	7,419	4,908	66.1
営業外収益	403	319	79.4
営業外費用	3	3	92.4
経常利益	7,818	5,224	66.8
特別利益			
受取補償金	918	1,150	125.2
投資有価証券売却益	1,530	468	30.6
固定資産売却益	85	—	—
その他	5	10	180.9
特別利益計	2,540	1,629	64.1
特別損失			
金融商品取引責任準備金繰入れ	8	40	462.9
本社移転費用	270	7	2.8
固定資産売却損	6	2	45.5
減損損失	0	0	197.4
有価証券評価減	0	—	—
特別損失計	286	52	18.1
税金等調整前当期純利益	10,072	6,802	67.5
法人税、住民税及び事業税	3,663	1,800	49.1
法人税等調整額	262	215	82.1
法人税等合計	3,926	2,016	51.3
少数株主損益調整前当期純利益	6,146	4,786	77.9
当期純利益	6,146	4,786	77.9

③ 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
	(25. 4. 1) (26. 3. 31)	(26. 4. 1) (27. 3. 31)	
委託手数料	8,239	6,667	80.9
(株式)	(8,174)	(6,584)	(80.5)
(債券)	(2)	(0)	(18.9)
(受益証券)	(62)	(83)	(132.5)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	150	151	100.8
(株式)	(65)	(72)	(111.1)
(債券)	(84)	(79)	(93.0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	8,242	7,314	88.7
(受益証券)	(8,225)	(7,296)	(88.7)
その他の受入手数料	4,588	4,798	104.6
(受益証券)	(4,512)	(4,710)	(104.4)
合計	21,220	18,931	89.2

④ 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
	(25. 4. 1) (26. 3. 31)	(26. 4. 1) (27. 3. 31)	
株式	8,293	6,703	80.8 %
債券	108	101	92.9
受益証券	12,800	12,089	94.4
その他	17	37	216.2
合計	21,220	18,931	89.2

⑤ トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
	(25. 4. 1) (26. 3. 31)	(26. 4. 1) (27. 3. 31)	
株式等	0	0	299.3 %
債券・為替等	1,320	726	55.0
(債券等)	(1,169)	(601)	(51.4)
(為替等)	(151)	(124)	(82.4)
合計	1,320	726	55.0

⑥ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(25. 4. 1) (25. 6. 30)	(25. 7. 1) (25. 9. 30)	(25. 10. 1) (25. 12. 31)	(26. 1. 1) (26. 3. 31)	(26. 4. 1) (26. 6. 30)	(26. 7. 1) (26. 9. 30)	(26. 10. 1) (26. 12. 31)	(27. 1. 1) (27. 3. 31)
営業収益	7,453	5,420	5,466	4,835	4,508	5,011	5,476	5,258
受入手数料	6,895	4,920	4,990	4,414	4,154	4,675	5,142	4,959
トレーディング損益	403	338	324	252	206	190	190	139
その他有価証券売買損益	—	0	—	—	—	0	0	—
金融収益	154	161	151	167	147	145	143	159
金融費用	25	19	23	22	21	28	25	32
純営業収益	7,428	5,401	5,443	4,812	4,487	4,982	5,451	5,226
販売費・一般管理費	4,083	3,926	3,834	3,821	3,765	3,837	3,855	3,781
取引関係費	422	406	411	403	350	374	398	386
人件費	2,426	2,344	2,282	2,203	2,193	2,204	2,317	2,250
不動産関係費	342	392	312	339	402	423	320	326
事務費	490	483	470	459	483	499	482	454
減価償却費	93	90	130	128	113	119	118	119
租税公課	51	35	31	33	28	35	35	36
貸倒引当金繰入額	8	△ 1	1	1	—	—	—	—
その他	248	174	194	252	193	181	183	207
営業利益	3,345	1,474	1,608	990	722	1,145	1,595	1,444
営業外収益	190	73	105	33	149	44	99	26
営業外費用	2	0	0	0	0	0	0	2
経常利益	3,532	1,548	1,714	1,023	871	1,189	1,694	1,468
特別利益	1,554	△ 10	69	926	1,103	474	0	51
受取補償金	—	—	80	838	1,102	—	—	48
投資有価証券売却益	1,530	—	—	0	—	468	0	—
固定資産売却益	—	—	—	85	—	—	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	21	△ 10	△ 11	—	—	—	—	—
その他	2	—	1	2	1	6	—	2
特別損失	2	100	166	17	16	11	11	12
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	0	8	7	10	11	10
本社移転費用	—	100	160	8	7	—	—	—
固定資産売却損	1	0	5	0	—	1	—	1
減損損失	0	—	—	—	0	—	—	—
有価証券評価減	0	—	—	—	—	—	—	—
税金等調整前当期純利益	5,084	1,437	1,618	1,932	1,958	1,652	1,683	1,507
法人税、住民税及び事業税	1,817	868	344	633	13	538	458	790
法人税等調整額	△ 0	△ 1	△ 0	264	338	△ 18	△ 24	△ 80
法人税等合計	1,817	867	344	897	351	520	434	709
少数株主損益調整前当期純利益	3,267	570	1,273	1,034	1,606	1,132	1,249	797
当期純利益	3,267	570	1,273	1,034	1,606	1,132	1,249	797

(2) 個別財務諸表に係る参考情報

①株式売買高(先物取引を除く)

(単位: 百万株、百万円)

	前事業年度 (25. 4. 1 ~ 26. 3. 31)		当事業年度 (26. 4. 1 ~ 27. 3. 31)		前事業年度比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	3,926	2,603,581	2,856	2,111,485	72.7	81.1
(自己)	(9)	(13,443)	(1)	(1,923)	(13.7)	(14.3)
(委託)	(3,917)	(2,590,138)	(2,855)	(2,109,562)	(72.9)	(81.4)
委託比率	99.8 %	99.5 %	100.0 %	99.9 %		
東証シェア	0.22 %	0.18 %	0.20 %	0.16 %		
1株当たり 委託手数料	2 円 09 銭		2 円 31 銭			

②引受・募集・売出しの取扱高

(単位: 百万株、百万円)

		前事業年度	当事業年度	前事業年度比 (%)
		{ 25. 4. 1 } { 26. 3. 31 }	{ 26. 4. 1 } { 27. 3. 31 }	
引受高	株式(株数)	1	1	80.8
	"(金額)	1,425	1,937	135.9
	債券(額面金額)	28,717	28,045	97.7
※募集・ 売出しの 取扱高	株式(株数)	1	1	80.8
	"(金額)	1,509	2,032	134.6
	債券(額面金額)	34,385	32,178	93.6
	受益証券(金額)	1,026,571	921,982	89.8

※ 売出高及び私募の取扱高を含みます。

③自己資本規制比率

(単位: 百万円)

		前事業年度末 (26. 3. 31)	当事業年度末 (27. 3. 31)
基本的項目 (A)		43,355	42,761
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	3,760	5,780
	金融商品取引責任準備金	128	169
	一般貸倒引当金	18	13
(B)		3,907	5,962
控除資産 (C)		4,021	3,688
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		43,242	45,035
リスク相当額	市場リスク相当額	1,549	1,820
	取引先リスク相当額	820	746
	基礎的リスク相当額	3,790	3,792
(E)		6,160	6,359
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		701.9 %	708.1 %

(注) 上記比率は、決算修正後の数値により算出しております。